



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社中京医薬品 上場取引所 東
 コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠 TEL 0569-29-0202
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,493	△6.4	54	△52.4	72	△46.1	11	△76.3
29年3月期	5,867	△4.2	114	14.5	133	13.3	49	50.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.40	—	0.6	1.6	1.0
29年3月期	5.91	—	2.7	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,539	1,828	40.3	219.03
29年3月期	4,648	1,847	39.7	222.58

(参考) 自己資本 30年3月期 1,828百万円 29年3月期 1,847百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	116	0	△137	538
29年3月期	144	△51	△240	559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	84.6	2.4
30年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	43	357.1	2.4
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		74.7	

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	1.9	112	105.0	129	79.2	56	382.1	6.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,660,734株	29年3月期	11,660,734株
30年3月期	3,312,090株	29年3月期	3,361,525株
30年3月期	8,323,708株	29年3月期	8,310,265株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策等による企業業績の改善、良好な雇用状況が下支えとなり、緩やかな回復基調が継続しました。一方では、欧米などの世界情勢の不安定化により、先行きについては、依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社は経営の基本方針「トータルライフ・ケアの推進」として定め、お客さまの生活を支えるための商品やサービスを、多角的かつ多面的に推進してまいりました。このことが当初の企業理念として掲げる「健康づくり・幸福づくり・人づくり」の原動力となります。そして、心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、当社ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいりました。

またシニア社員の登用や、女性社員を積極的に採用し、お客さまの多様なニーズに対応できるよう営業職層の拡大と労働環境の整備に努めてまいりました。

アクアマジック事業部で展開いたしております売水事業につきましては、半田プラントにおいて、より「安全・安心」な製品を目指し、平成30年3月7日に「愛知県HACCP導入施設」として認定されました。

売上高につきましては、人手不足と直営営業所のFC化により減少しましたが、新小売システム導入により営業効率の改善や事務の効率化を図りました。また営業社員の不足により人件費等は減少しましたが、減収による利益に与える影響は大きく、当初予測を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業年度における売上高は5,493百万円(前期比6.4%減)、営業利益は54百万円(前期比52.4%減)、経常利益は72百万円(前期比46.1%減)、当期純利益は11百万円(前期比76.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①家庭医薬品等販売事業(小売部門・卸売部門)

小売部門においては、前期導入した新小売システムにより、今後の更なる顧客サービスの追及と営業効率の改善が行えるようになりました。売上高につきましては、家庭医薬品等販売事業の小売部門において、季節商品の遠赤寝具やギフトなどの販売に注力しましたが、人手不足と直営営業所のFC化により、減収となりました。

卸売部門においては、新たにフランチャイズ契約を締結した(株)仙台中京医薬品への卸売販売が増加しております。また、除菌消臭関連商品「クイックシールド エアーマスク」「クイックシールド ポケット」が大手量販店やドラッグストア等の導入店舗数が増加しましたが、飲料系の販売が減少しました。

その結果、売上高は4,865百万円(前期比7.2%減)、セグメント損失8百万円(前期は、セグメント利益75百万円)となりました。

②売水事業部門

昨今の健康志向ブームによる飲料水へのこだわりと、拡大するミネラルウォーター宅配市場の成長の波に乗り、早期に中核事業の1つとして確立することを目標としております。また「琉球もろみ酢飲料」などの水関連商材の販売においても積極的に取り組みました。

その結果、売上高は621百万円(前期比0.0%減)、セグメント利益63百万円(前期比58.6%増)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く事業環境においては健康志向の高まりや高齢化の進行により、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンターなどの企業による積極的な市場参入がなされ、特に健康食品・化粧品・家庭用品市場においては通信販売企業をはじめ、メーカー、流通系企業等の地域戦略とONE TO ONE マーケティングのスキル、商品、サービス価値の向上によって市場の競争が激化してきています。また、お客様においても情報の高度化、スピード化の中で健康意識の高揚から、安全、安心意識の定着はもとより、商品、サービスに対する要望も多様化し、企業、商品の選別が厳しさを増してきています。

このような状況の中で、当社は、中核をなすヘルス・ケア事業(家庭医薬品等販売事業小売部門)におきまして、お客さまと直接「ふれあう」強みを活かし、顧客を対象とした通販事業も強化しつつ消費者ニーズを創発する商品・サービスの開発を行い、地域に密着してお客様の満足を図りながら更なる顧客の増加と営業エリアの拡大を行います。また人手不足の解消のため積極的な採用活動に取り組んで業績向上に邁進してまいります。ライフ・ケア事業(家庭医薬品等販売事業卸売部門)におきましては、「クイックシールド エアーマスク」関連商品の認知度も高まり、今期同様に邁進していきます。また従前の一般市場向け飲料等の販売におきましても、継続し拡大を進めていきます。更に、市場に必要とされる商品開発にも注力し、現状の流通網に加え、新たな流通においても販路拡大を目指します。

またアクアマジック事業(売水事業部門)におきましては、当社の顧客基盤を有効に活用し、顧客の創造と拡充を図ると共にTwo-Way方式並びにOne-Way方式のお客様に適したビジネスモデルを推進していきます。そのためには、効率的で安定供給できる製造・物流体制を構築し、他企業との事業提携や経営資源の相互活用も視野に入れ、収益の柱とすべく邁進していきます。

以上により平成31年3月期の業績につきましては、売上高5,600百万円(前年比1.9%増)、営業利益112百万円(前年比105.0%増)、経常利益129百万円(前年比79.2%増)、当期純利益56百万円(前年比382.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,076百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に未収入金の増加37百万円、現金及び預金の減少36百万円、商品及び製品の減少38百万円によるものであります。固定資産は2,463百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産のリース資産の減少30百万円、建物の減少27百万円によるものであります。

この結果、総資産は4,539百万円となり、前事業年度末に比べ108百万円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,071百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加110百万円、未払法人税等の減少26百万円によるものであります。固定負債は639百万円となり、前事業年度末に比べ189百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少167百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、2,711百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,828百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少いたしました。これは主に自己株式の減少13百万円、繰越利益剰余金の減少32百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.3%(前事業年度末は39.7%)、1株当たり純資産額は219.03円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、538百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、116百万円(前年同期は144百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益79百万円、減価償却費101百万円、法人税等の支払額74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、0百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入55百万円、定期預金の預入による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、137百万円(前年同期は240百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出217百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.6	37.1	38.1	39.7	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.0	49.9	48.3	51.6	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.9	6.8	8.6	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	36.8	27.8	19.8	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図り、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を総合的に判断して参ります。当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただき、年5円の配当とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、1株につき年5円(中間2.5円、期末2.5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,351	700,724
受取手形	54,070	53,701
電子記録債権	6,140	6,542
売掛金	356,539	372,579
商品及び製品	410,250	371,503
委託商品	372,908	380,990
仕掛品	127	115
原材料及び貯蔵品	23,659	22,442
前渡金	12,801	0
前払費用	33,617	33,533
繰延税金資産	71,209	64,924
未収入金	15,454	53,299
その他	13,103	20,256
貸倒引当金	△3,554	△4,346
流動資産合計	2,103,678	2,076,269
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	592,616	564,765
構築物(純額)	24,486	20,067
機械及び装置(純額)	41,252	35,165
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	14,445	8,727
土地	1,313,150	1,313,150
リース資産(純額)	25,478	16,217
建設仮勘定	1,000	1,000
有形固定資産合計	2,012,429	1,959,094
無形固定資産		
ソフトウェア	2,635	1,561
リース資産	155,188	124,843
水道施設利用権	2,128	1,864
電話加入権	7,250	7,150
無形固定資産合計	167,202	135,420
投資その他の資産		
投資有価証券	37,167	36,877
出資金	1,000	900
長期貸付金	1,900	5,341
保険積立金	153,285	161,094
差入保証金	80,294	76,920
長期前払費用	4,432	5,424
前払年金費用	75,396	82,666
繰延税金資産	7,240	—
その他	9,580	4,355
貸倒引当金	△4,799	△4,408
投資その他の資産合計	365,498	369,172
固定資産合計	2,545,130	2,463,686
資産合計	4,648,809	4,539,956

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	254,000	234,638
電子記録債務	47,063	37,635
買掛金	106,576	119,860
短期借入金	720,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	193,968	193,999
リース債務	48,618	43,472
未払金	57,028	60,105
未払費用	220,775	227,530
未払法人税等	64,606	38,021
未払消費税等	28,928	43,399
前受金	1,020	6,836
預り金	37,381	56,669
賞与引当金	161,070	142,630
返品引当金	20,501	19,155
その他	10,077	17,418
流動負債合計	1,971,616	2,071,371
固定負債		
長期借入金	327,192	159,310
リース債務	113,239	78,510
退職給付引当金	144,211	147,041
株式給付引当金	5,585	11,228
長期預り保証金	2,400	2,172
資産除去債務	4,601	4,652
長期末払金	232,720	232,720
繰延税金負債	—	4,356
固定負債合計	829,950	639,992
負債合計	2,801,566	2,711,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,012	681,012
資本剰余金		
資本準備金	424,177	424,177
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	424,177	424,177
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	56,913	56,913
別途積立金	727,610	727,610
繰越利益剰余金	885,710	853,623
利益剰余金合計	1,734,819	1,702,732
自己株式	△1,000,131	△986,239
株主資本合計	1,839,877	1,821,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,365	6,909
評価・換算差額等合計	7,365	6,909
純資産合計	1,847,242	1,828,592
負債純資産合計	4,648,809	4,539,956

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,867,520	5,493,746
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	668,688	783,159
当期商品仕入高	2,132,198	1,812,785
当期製品製造原価	59,618	53,573
合計	2,860,506	2,649,518
他勘定振替高	285,677	260,646
期末商品・委託商品・製品たな卸高	783,159	752,494
商品・委託商品・製品売上原価	1,791,669	1,636,377
返品引当金戻入額	63,589	20,501
返品引当金繰入額	△20,501	△19,155
売上原価合計	1,748,581	1,635,031
売上総利益	4,118,938	3,858,715
販売費及び一般管理費		
販売促進費	46,602	46,845
広告宣伝費	10,519	8,094
貸倒引当金繰入額	1,498	3,243
役員報酬	125,812	124,401
給料及び手当	1,923,585	1,831,617
賞与引当金繰入額	161,070	142,630
福利厚生費	388,101	365,741
退職給付費用	39,542	34,171
旅費及び交通費	129,659	116,294
通信費	36,944	33,097
交際接待費	9,925	9,644
減価償却費	71,587	82,712
賃借料	338,802	340,895
車輛運行費	116,298	113,344
その他	604,081	551,335
販売費及び一般管理費合計	4,004,031	3,804,068
営業利益	114,907	54,646
営業外収益		
受取利息	151	178
受取配当金	1,779	1,615
受取家賃	14,189	13,230
事故保険金	3,972	1,311
その他	4,433	5,443
営業外収益合計	24,526	21,779

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,224	4,425
支払手数料	46	0
その他	463	—
営業外費用合計	5,734	4,426
経常利益	133,699	72,000
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,100
保険解約返戻金	—	7,504
固定資産売却益	2,325	—
特別利益合計	2,325	8,604
特別損失		
固定資産除売却損	157	100
減損損失	5,087	1,442
特別損失合計	5,245	1,542
税引前当期純利益	130,780	79,061
法人税、住民税及び事業税	49,884	49,669
法人税等調整額	31,819	17,777
法人税等合計	81,704	67,447
当期純利益	49,076	11,614

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		29,917	50.3	28,460	53.1
II 労務費		4,840	8.1	4,706	8.8
III 経費		24,767	41.6	20,395	38.1
(減価償却費)		(21,944)		(18,691)	
当期総製造費用		59,525	100.0	53,561	100.0
期首仕掛品棚卸高		220		127	
合計		59,745		53,688	
期末仕掛品棚卸高		127		115	
当期製品製造原価		59,618		53,573	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	884,828	1,733,936
当期変動額								
剰余金の配当							△43,341	△43,341
当期純利益							49,076	49,076
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,853	△4,853
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	882	882
当期末残高	681,012	424,177	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,001,883	1,837,242	3,185	3,185	1,840,428
当期変動額					
剰余金の配当		△43,341			△43,341
当期純利益		49,076			49,076
自己株式の取得	△15,849	△15,849			△15,849
自己株式の処分	17,601	12,748			12,748
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			4,179	4,179	4,179
当期変動額合計	1,752	2,634	4,179	4,179	6,813
当期末残高	△1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	681,012	424,177	—	424,177	64,585	56,913	727,610	885,710	1,734,819
当期変動額									
剰余金の配当								△43,701	△43,701
当期純利益								11,614	11,614
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△32,086	△32,086
当期末残高	681,012	424,177	0	424,177	64,585	56,913	727,610	853,623	1,702,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,000,131	1,839,877	7,365	7,365	1,847,242
当期変動額					
剰余金の配当		△43,701			△43,701
当期純利益		11,614			11,614
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	13,898	13,898			13,898
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△455	△455	△455
当期変動額合計	13,891	△18,194	△455	△455	△18,650
当期末残高	△986,239	1,821,682	6,909	6,909	1,828,592

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,780	79,061
減価償却費	93,531	101,403
減損損失	5,087	1,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,557	400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,496	2,830
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,585	5,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,820	△18,440
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,870
受取利息及び受取配当金	△1,931	△1,793
支払利息	5,224	4,425
固定資産処分損益(△は益)	△2,168	0
無形固定資産除却損	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	116,212	16,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,881	31,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,740	△15,505
未払費用の増減額(△は減少)	△4,259	6,755
その他	18,766	△19,009
小計	168,326	193,381
利息及び配当金の受取額	1,810	1,731
利息の支払額	△5,224	△4,425
法人税等の支払額	△20,540	△74,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,371	116,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,632	△39,610
定期預金の払戻による収入	37,200	55,713
有形固定資産の取得による支出	△27,603	△5,473
有形固定資産の売却による収入	4,058	—
貸付けによる支出	△3,000	△5,000
貸付金の回収による収入	500	1,008
その他	△23,357	△6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,835	210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	110,000
長期借入れによる収入	68,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△221,179	△217,850
自己株式の取得による支出	△15,849	△6
自己株式の売却による収入	12,718	13,898
リース債務の返済による支出	△51,347	△49,450
配当金の支払額	△43,341	△43,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,999	△137,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148,462	△20,523
現金及び現金同等物の期首残高	707,735	559,273
現金及び現金同等物の期末残高	559,273	538,749

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小売部門」、「卸売部門」及び「売水事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「小売部門」は、営業員による一般家庭への配置・小売販売を行っております。「卸売部門」は、同業他社等への卸売販売を行っております。「売水事業部門」は、ミネラルウォーターの製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

全社資産、全社負債については報告セグメントに配分しておりません。事業管理上、費用と資産、負債の配分基準は異なる基準を用いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,568,618	672,921	621,758	5,863,299	4,220	5,867,520
セグメント利益 又は損失(△)	41,949	33,223	39,735	114,907	—	114,907
セグメント資産	2,065,928	118,374	904,707	3,089,011	1,518	3,090,530
セグメント負債	929,847	81,200	72,661	1,083,709	10,650	1,094,360
その他の項目						
減価償却費	16,612	—	51,861	68,473	—	68,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	137,752	—	523	138,275	—	138,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	家庭医薬品等販売事業		売水事業部門	計		
	小売部門	卸売部門				
売上高						
外部顧客への売上高	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,275,169	590,679	621,508	5,487,357	6,389	5,493,746
セグメント利益 又は損失(△)	△43,022	34,668	63,000	54,646	—	54,646
セグメント資産	2,009,541	127,481	854,913	2,991,936	1,328	2,993,264
セグメント負債	934,693	65,300	74,319	1,074,312	9,686	1,083,999
その他の項目						
減価償却費	38,438	—	40,621	79,059	—	79,059
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	13,331	—	4,495	17,827	—	17,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない事業セグメントであり、保険事業部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,863,299	5,487,357
「その他」区分の売上高	4,220	6,389
財務諸表の売上高	5,867,520	5,493,746

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,089,011	2,991,936
「その他」区分の資産	1,518	1,328
全社資産	1,558,279	1,546,691
財務諸表の資産	4,648,809	4,539,956

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運転資金及び本社固定資産等であります。

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,083,709	1,074,312
「その他」区分の負債	10,650	9,686
全社負債	1,707,206	1,627,364
財務諸表の負債	2,801,566	2,711,363

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社借入金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	68,473	79,059	—	—	25,057	22,344	93,531	101,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	138,275	17,827	—	—	15,795	—	154,070	17,827

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物等であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社土地等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,396	684	—	1,006	5,087

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	家庭医薬品等販売事業	売水事業部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,442	—	—	—	1,442

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	222.58円	219.03円
1株当たり当期純利益金額	5.91円	1.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	49,076	11,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	49,076	11,614
期中平均株式数(千株)	8,310	8,323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(注) 従業員持株会信託口及び従業員向け株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前事業年度441,092株、当事業年度391,640株)。

また「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度433,875株、当事業年度416,594株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) その他

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	693,411	11.8	652,764	11.9	△40,646	△5.9
	保健品	2,057,629	35.1	1,957,035	35.6	△100,593	△4.9
	ドリンク	888,169	15.1	828,391	15.1	△59,777	△6.7
	小計	3,639,210	62.0	3,438,192	62.6	△201,017	△5.5
医療品		345,047	5.9	333,575	6.1	△11,472	△3.3
日用雑貨		443,926	7.6	418,511	7.6	△25,414	△5.7
生活流通・その他		813,356	13.8	678,235	12.3	△135,121	△16.6
計		5,241,540	89.3	4,868,515	88.6	△373,025	△7.1
売水事業		621,758	10.6	621,508	11.3	△250	△0.0
その他		4,220	0.1	3,723	0.1	△497	△11.8
合計		5,867,520	100.0	5,493,746	100.0	△373,773	△6.4

(2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		4,568,618	77.9	4,275,169	77.8	△293,448	△6.4
卸売部門	F C	76,018	1.3	102,326	1.9	26,307	34.6
	一般流通	596,902	10.1	488,352	8.9	△108,550	△18.2
	小計	672,921	11.4	590,679	10.8	△82,242	△12.2
売水事業部門		621,758	10.6	621,508	11.3	△250	△0.0
その他		4,220	0.1	6,389	0.1	2,168	51.4
合計		5,867,520	100.0	5,493,746	100.0	△373,773	△6.4